

第3章 施策及び取組



<基本目標 I> 安定給水の確保と安全性の向上

1 良質で安全な水の安定供給【安全・安心】

I-1-(1) 水道水・工業用水の水質管理の徹底

県内水道事業者等と共同で水源水質の保全の取組を行うとともに、日々変化する水源水質に対応した浄水場での浄水処理の実施や、常時水質監視、定期的な水質検査などによる水質管理を行い、水道水質基準に適合した良質で安全な水の供給を継続します。

また、給水管や受水槽など、お客さま所有の給水装置等の適正な管理に向けた取組や直結給水方式の導入促進などを進めます。

取組① 水源水質の保全

水道 工水 下水

川崎市の主要な水源である相模湖・津久井湖において、富栄養化の進行により異常発生するアオコを抑制する対策や流域の関係事業所に対する水質汚濁防止の協力要請を県内水道事業者等と共同で実施します。

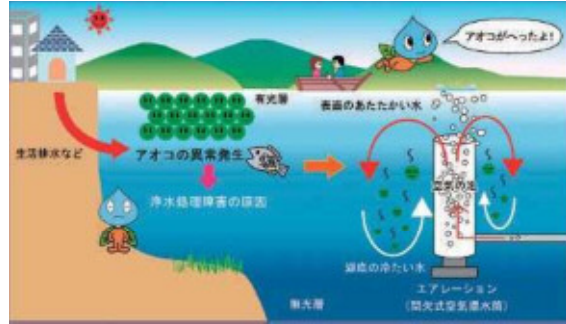
また、相模湖上流域の災害防止や有効貯水容量の回復等を目的として、相模湖を中心とする相模貯水池の浚せつを実施します。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・エアレーション装置、植物浄化施設の設置
- ・アオコ流入抑止対策のためのアオコフェンス設置
- ・水質保全に関する調査・検討
- ・共同事業者として相模貯水池の浚せつを実施

計画期間の取組内容

- ・アオコ異常発生抑制対策の継続
浄水場でのろ過閉塞、異臭味障害を防ぐため、県内水道事業者等との共同事業として、エアレーション装置の設置などによるアオコの異常発生抑制を継続して実施します。
- ・水質保全に関する活動の継続
水道水源における水質汚濁の防止を図るため、工場及び事業場から排出される汚濁物質の抑制をお願いするとともに、水質改善対策技術に関する調査・研究を継続して実施します。
- ・相模貯水池の浚せつの継続
相模貯水池の有効貯水容量の維持・回復を目的に、県内水道事業者等との共同事業(相模貯水池大規模建設改良事業)として相模貯水池に対する浚せつを平成31年度まで実施します。平成32年度以降は、有効貯水容量確保のため、新規事業として県内共同事業を実施します。



エアレーションによるアオコ異常発生抑制対策とイメージ



水質保全効果の調査



相模貯水池での浚せつの様子

項目	H29	H30	H31	H32	H33
アオコ異常発生抑制対策 水質保全に関する活動	事業推進				
相模貯水池の浚せつ	相模貯水池大規模建設改良事業の実施			新規事業の実施	

事業効果・計画目標

効果

◇良質で安全な水の供給ができます。

目標

- ◇県内水道事業者等と共同でアオコ抑制対策を行います。
- ◇相模貯水池の有効貯水容量の維持・回復を行います。
相模貯水池の有効貯水容量4,000万m³の確保(平成31年度まで)

事業計画期間内の予定事業費

水道事業：46億円 工業用水道事業：16億円

取組② 安全でおいしい水の取組

水道

工水

下水

危害原因事象を常に把握し対応する「水安全計画」を実行することで総合的な水質管理を行い、「水質検査計画」を通じて水質検査情報の提供を行います。常に原水の水質状況に適した浄水処理を実施するとともに、より効率的な浄水処理方法を調査・検討していきます。水質検査の精度と信頼性については「水道GLP(水道水質検査優良試験所規範)」により確保します。水源においては、水源を共にする県内水道事業者や企業団で設置した広域水質管理センターにて水源水質検査を実施し、水源水質事故発生時は、情報を共有化した連携を行い水の安全に係るリスクを低減化します。

塩素臭の少ないおいしい水を供給するため、水道水の安全性を守りつつ残留塩素濃度の低減化を企業団と連携して進めていきます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・「水安全計画」による総合的な水質管理の実施
水道水質基準適合率100%
- ・「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供
- ・「水道GLP」による水質検査の精度と信頼性の確保
- ・広域水質管理センターによる水源水質検査と水源水質事故対応
- ・活性炭接触池の運用による異臭味対策の実施

計画期間の取組内容

- ・「水安全計画」、「水質検査計画」、「水道GLP」の継続
- ・効率的な浄水処理方法の調査・検討
- ・残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給
給水区域の水質状況を水質自動測定装置により常時監視し、残留塩素濃度0.3～0.5mg/Lの達成を目指します。
- ・水源水質検査の効率化、水源水質事故対応と情報共有化による連携

JWWA-GLP 011
水道GLP認定

水道GLP認定マーク

安全でおいしい水の供給に向けて

「水安全計画」によるリスクマネジメント

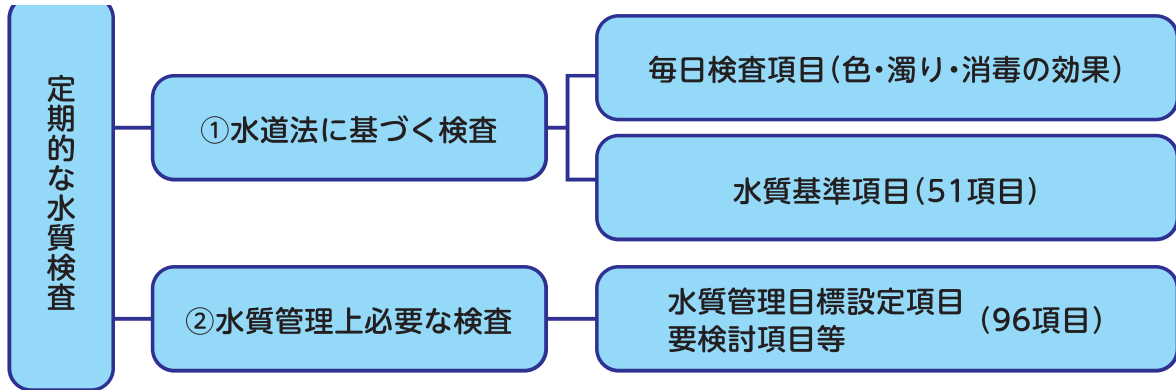
より安全性の高い品質管理

「水質検査計画」に基づいた検査体制の確立

良質で安全な水道水の品質保証

「水道GLP」による精度の高い水質調査

より信頼性の高い安全・安心な水道水の供給



定期的な水質検査項目(平成28年度現在)

①水道法に基づく検査

・毎日検査項目

水質測定地点概要図の★に設置した20台の水質自動測定装置で、色、濁り並びに消毒の効果(遊離残留塩素)について毎日検査を行います。

・水質基準項目

水質測定地点概要図の▲にある11か所の給水栓で、水質基準項目について定期的に水質検査を行います。



★水質自動測定装置



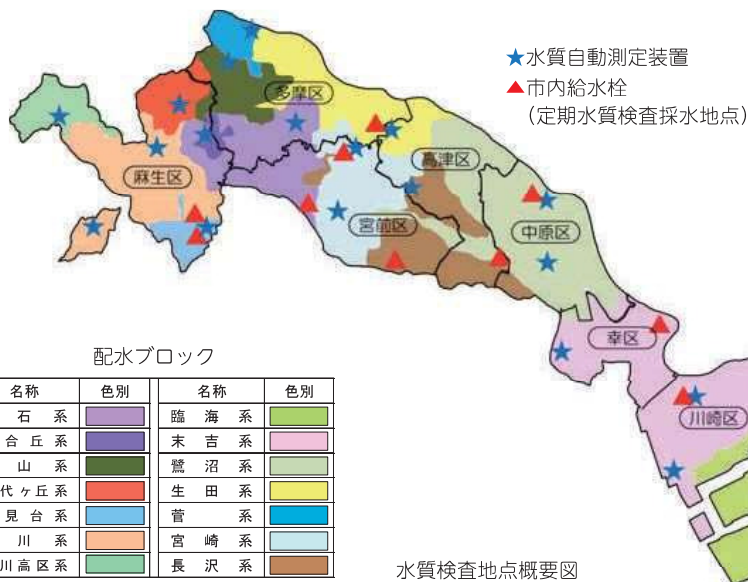
▲定期水質検査採水作業

②水質管理上必要な検査

- ・水源及び浄水場において水質基準項目の検査を行います。
- ・水質管理目標設定項目など水質管理上必要な項目について、水源、浄水場及び給水栓について検査を行います。



定期水質検査(細菌検査)



配水ブロック

名称	色別	名称	色別
高石系	紫	臨海系	黄緑
百合丘系	青	末吉系	桃
細山系	緑	鷺沼系	黄
千代ヶ丘系	赤	生田系	黄緑
潮見台系	青	菅系	青
黒川系	赤	宮崎系	青
黒川高区系	緑	長沢系	茶

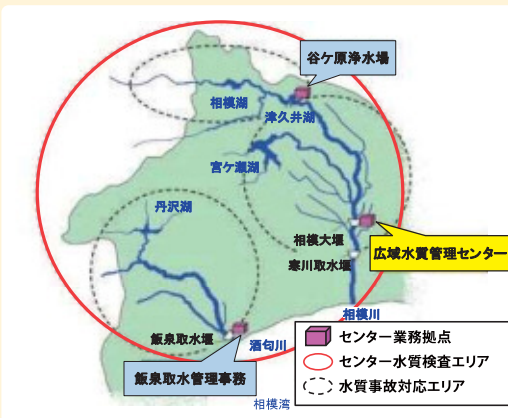
水質検査地点概要図

水源水質検査の効率化、水源水質事故対応の強化

広域水質管理センター

水源を共にする県内水道事業者や企業団がこれまで個別に実施してきた水道水源の水質検査や水質事故の対応を一元的に実施するために平成27年4月に開設されました。

これにより水源水質検査の効率化と水源水質事故対応が強化されます。



項目	H29	H30	H31	H32	H33
総合的な水質管理 水質検査実施と情報提供	水安全計画、水質検査計画の継続				
水質検査の精度と信頼性の確保		更新			
	水道GLPの認定	水道GLPの認定			
塩素臭の少ないおいしい水の供給	残留塩素濃度低減化に向けた取組				
水源水質に係る連携強化	広域水質管理センターによる水源水質検査、水源水質事故対応と情報共有化				

事業効果・計画目標

効果

- ◇より良質な水道水の安全性と信頼性が確保されます。
- ◇水源地の水質検査の効率化と水質事故対応の強化が図られます。

目標

- ◇水源水質検査の効率化と水源水質事故対応の強化を図ります。
- ◇確実な検査体制と検査項目により安全給水を確保します。
水道水質基準適合率100%
- ◇効率的な浄水処理方法の調査・検討を進めます。
- ◇残留塩素濃度低減化に向けた取組を進めます。
残留塩素濃度低減化目標達成率 28.5%→50.0%(平成33年度)

事業計画期間内の予定事業費

水道事業：5億円

取組③ 工業用水の水質管理

水道 **工水** 下水

工業用水道事業法に則った水質測定項目による水質管理を徹底し、本市で設定した水質目標値を達成します。また、水質状況を常時監視し、適正な浄水処理をするとともに、効率的な浄水処理方法の導入を進めていきます。

平成28年度末の整備・取組状況

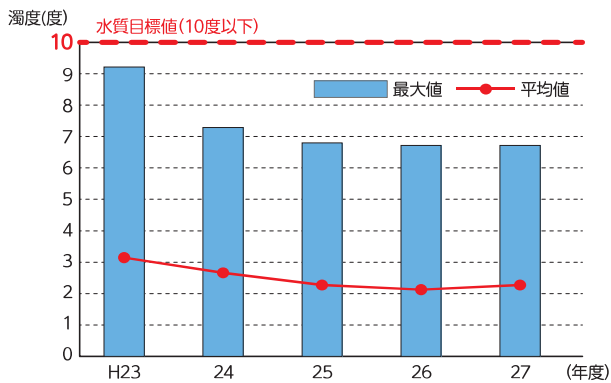
- 工業用水道事業法に則った水質測定の実施
 工水水質目標達成率* 100%
 (*水温については自然影響が大きいいため達成率から除く)
- 浄水処理施設での適正な浄水処理の実施と供給水の常時水質監視

水温	25℃以下
濁度	10度以下
pH値	5.8～8.6
硬度	120mg/L以下
蒸発残留物	300mg/L以下
塩化物イオン	80mg/L以下
鉄	1.0mg/L以下

川崎市工水水質目標値

計画期間の取組内容

- 工業用水道事業法に則った水質測定の継続
- 浄水処理施設での適正な浄水処理と供給水の常時水質監視の継続
- 効率的な浄水処理方法の導入



工水供給水濁度の推移



水質計器による常時監視

事業効果・計画目標

効果

◇本市で設定した水質目標値に沿った安定した水質を継続できます。

目標

- ◇工水水質目標達成率100%を継続します。
- ◇工業用水の水質管理を適正に実施し、安定供給を確保します。
- ◇効率的な浄水処理方法を導入します。

事業計画期間内の予定事業費

工業用水道事業：1億円

取組④ 給水管対策の推進

水道

工水

下水

給水装置の維持管理は、使用者・所有者であるお客さまが自ら管理していただく必要がありますが、古くなった給水管は、水質への影響や漏水による道路陥没などの二次災害につながることを懸念されます。

配水管が埋設されている公道部等を対象に、現在、老朽給水管の更新を進めていますが、今後も新たな給水管対策として対象範囲外の老朽給水管への取組を実施することにより、漏水防止と安全でおいしい水の提供を進めます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・老朽給水管更新目標達成率 88.8%

※老朽給水管

口径50mm以下のステンレス鋼管(SUS)、内外面ポリエチレン被覆鋼管(PC,PD)、内外面ビニル被覆鋼管(VD)以外の管種

※老朽給水管対策事業

配水管布設替工事に伴う給水管の付替工事の施行時に更新

漏水修理工事の施行時に更新

老朽給水管整備工事による更新

計画期間の取組内容

- ・計画的な老朽給水管の更新(平成30年度末 完了目標)
- ・新たな給水管対策の検討と実施

項目	H29	H30	H31	H32	H33
老朽給水管の更新	事業推進				
新たな給水管対策	検討		事業推進		

事業効果・計画目標

効果

◇給水管からの漏水防止や水質の安全性向上が図られます。

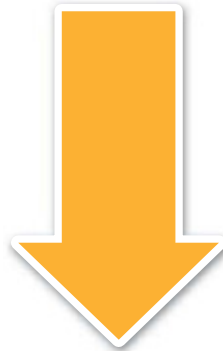
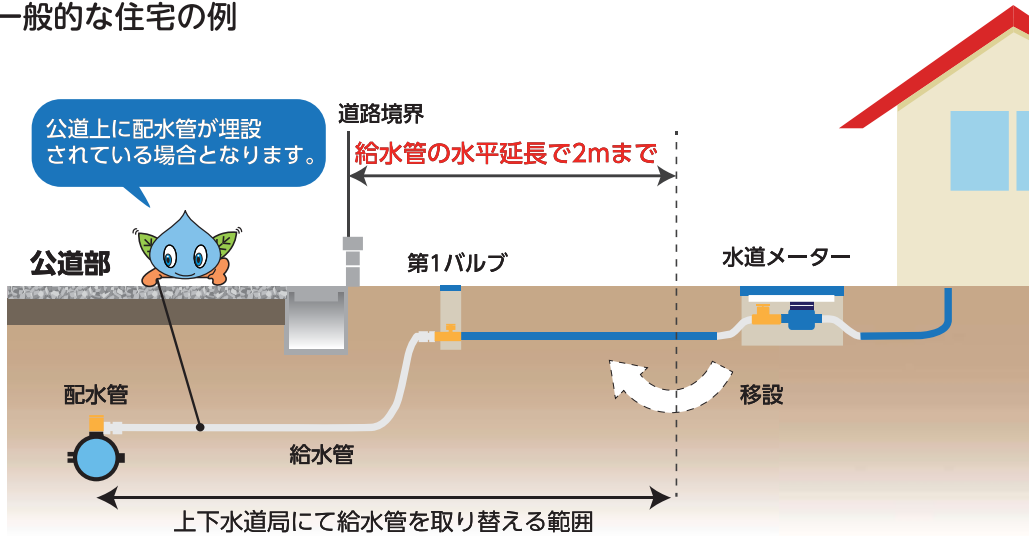
目標

◇漏水の原因となる給水管の更新を継続します。
老朽給水管更新目標達成率 88.8%→100%(平成30年度)

事業計画期間内の予定事業費

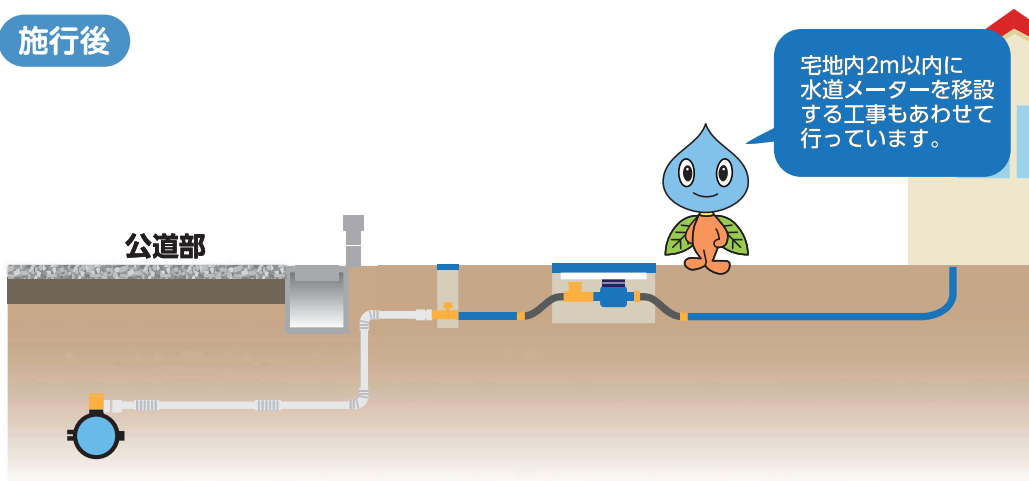
水道事業:126億円

一般的な住宅の例



更新工事の施行状況

施行後



※なお、給水管を取り替える範囲は、宅地内の形状や状況、給水管の埋設状況及び水道メーターの設置個数により異なります。

取組⑤ 受水槽設備の適正管理に向けた支援

水道

工水

下水

水道法及び条例に基づく年1回の定期検査の受検義務のない小規模受水槽(有効容量8m³以下)を対象に、3年で市内を一巡する無料の点検調査と広報等による積極的な啓発活動を行います。

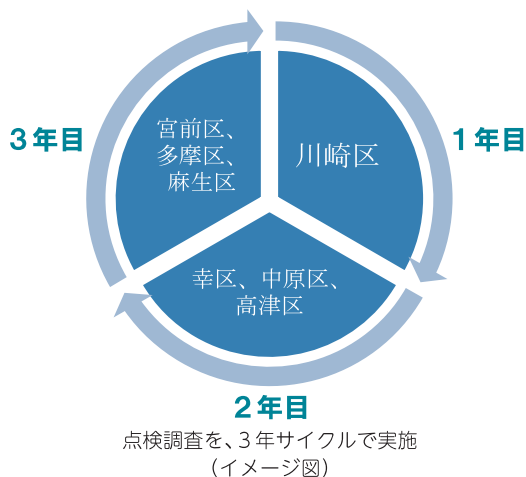
また、衛生行政との連携を強化し、点検調査実施率の向上に向け取り組みます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・給水区域内の対象施設で無料の点検調査を実施

計画期間の取組内容

- ・小規模受水槽の点検調査の継続による適正管理への関与
- ・受水槽の管理状況等の情報提供
- ・衛生行政との情報共有化による設置状況等の正確な把握



事業効果・計画目標

効果

- ◇受水槽の利用者が安全でおいしい水道水を利用できます。
- ◇設置者の衛生管理意識が向上します。

目標

- ◇小規模受水槽(有効容量8m³以下)の点検調査を、3年サイクルで実施します。

事業計画期間内の予定事業費

水道事業:0.3億円

取組⑥ 直結給水方式の導入促進

水道

工水

下水

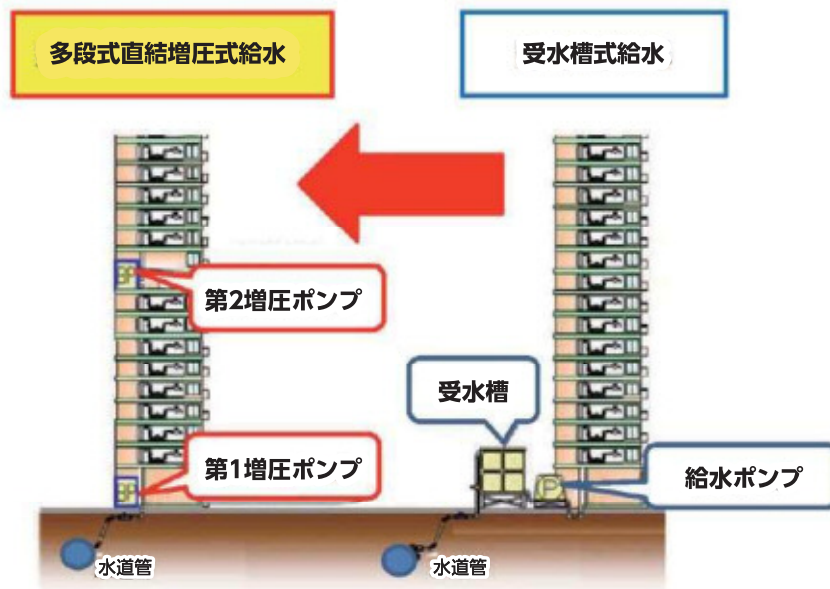
直結式給水のさらなる普及を図るため、給水管内の流速制限緩和や高層階建築物への多段式直結増圧式給水の採用に向けた取組を推進していきます。また、直結給水方式への切換えを促進するため、様々な媒体を通じ、積極的なPRを実施します。

平成28年度末の整備・取組状況

- 平成26年2月から、設計水圧上限値を0.35MPa(メガパスカル)から0.40MPaに引き上げ、階数制限を撤廃

計画期間の取組内容

- 直結給水PRパンフレットの作成・配布
- 給水装置工事相談窓口での直結給水方式への切換え推進
- 多段式直結増圧式給水の採用に向けたポンプメーカーへのヒアリング及び他都市調査



事業効果・計画目標

効果

- ◇受水槽を介さずに良質な水道水を蛇口まで直接届けられます。
- ◇小規模受水槽の清掃点検等の維持管理費や電気代の節減ができるとともに、省エネ効果も見込めます。
- ◇受水槽が不要となるため、スペースを有効に活用できます。

目標

- ◇多段式直結増圧式給水を採用します。
- ◇直結給水方式の導入を促進します。
直結給水率 74.0%→76.5%以上

取組⑦ 市立小中学校の直結給水化

水道 工水 下水

市立小中学校の直結給水化を教育委員会と共同で推進し、次世代を担うこどもたちに、安全なおいしい水を提供します。

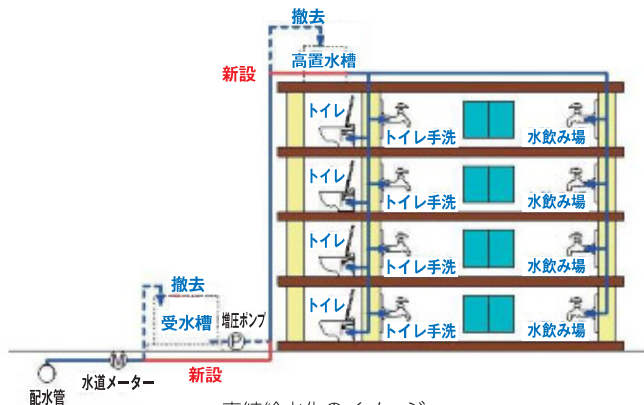
新鮮で冷たくおいしい水をいつでも飲めることで、蛇口から直接水道水を飲む文化の継承を図るとともに、配水管の水圧を有効利用し、ポンプ設備等の消費電力を削減することで、環境負荷の低減も図られます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・市立小中学校直結給水化モデル事業の実施(平成23～27年度)
- ・市立小中学校直結給水化モデル事業の効果と影響の検証
- ・市立小中学校直結給水化事業の本格実施に向けた取組
- ・教育委員会と共同事業覚書の締結

計画期間の取組内容

- ・教育委員会の計画に基づき、市立小中学校の直結給水化を推進



項目	H29	H30	H31	H32	H33
市立小中学校の直結給水化	事業推進(H29～)				

事業効果・計画目標

効果

◇こどもたちが安心して冷たくおいしい水を蛇口から直接飲むことができます。

目標



◇教育委員会の計画に基づき、年間2～3校程度の市立小中学校の直結給水化を推進します。

事業計画期間内の予定事業費

水道事業：0.5億円

学校直結給水化モデル事業 アンケート調査結果

これまでに直結給水化の工事を終えた市内小中学校の生徒、約1,800人を対象に、工事前後の水通水についてのアンケートを実施しました。





工事を終えた学校の蛇口には、ウォーターのステッカーが貼ってあります。

- 1 学校の蛇口から出る水は、工事する前より冷たくなったと思いますか？**


● 思う・少し思う


69%


- 2 学校の蛇口から出る水は、工事する前よりおいしくなったと思いますか？**

● 思う・少し思う

56%


- 3 自由意見**

 - 冷たくなった。
 - おいしくなった。
 - もっと早く工事して欲しかった。

I-1-2 県内水道事業者や企業団等との広域連携

水源を共にする県内水道事業者や企業団等と連携し、ダムの相互連携などによる安定的な水運用に取り組むとともに、動力費の削減や環境負荷の低減等を目的とした上流取水の優先的利用など県内水道システムについて検討を進めます。

取組① ダムの相互連携等による水運用

水道

工水

下水

水源を共にする県内水道事業者や企業団等と連携し、相模川水系の相模ダム、城山ダム及び宮ヶ瀬ダムの貯水量に応じた運用や相模川、酒匂川の2水系の運用により、安定的な水の供給を継続します。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・道志導水路、津久井導水路の整備による相模ダム、城山ダム及び宮ヶ瀬ダムの一体的な総合運用
- ・県内水道事業者や企業団等との広域連携による相模川水系と酒匂川水系の柔軟な運用

計画期間の取組内容

- ・相模川水系総合運用による効率的な水の運用
相模ダム・城山ダム・宮ヶ瀬ダムを導水路で連携することにより効率的な運用を行い、少雨などに備えます。
- ・相模川水系と酒匂川水系の連携
企業団の施設を中心として、相模川水系と酒匂川水系を連携することで、少雨などに備えます。

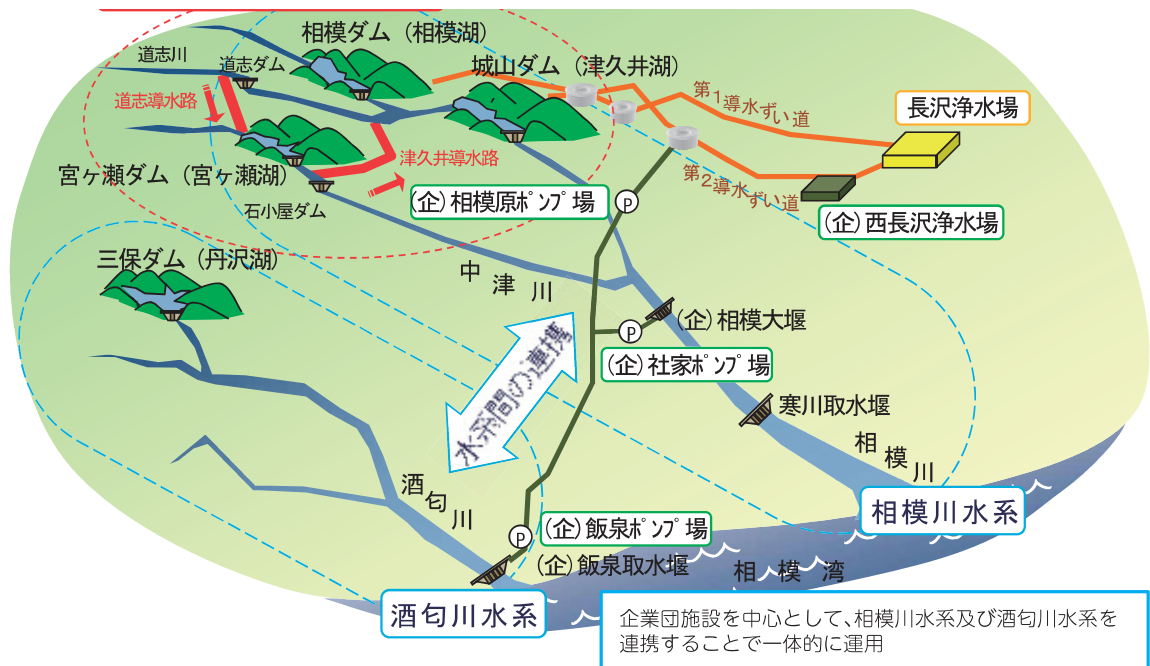
事業効果・計画目標

効果

◇広域的な連携により、安定した水の供給が継続できます。

目標

◇広域的な連携を継続します。



ダムの相互連携による水運用イメージ



宮ヶ瀬ダム(宮ヶ瀬湖)



相模ダム(相模湖)



三保ダム(丹沢湖)



城山ダム(津久井湖)

取組② 県内水道システムの再構築に向けた取組

水道

工水

下水

水源を共にする県内水道事業者や企業団と連携し、浄水場等の基幹施設の老朽化などといった共通する課題に対応するため、将来の県内需要の減少を見据えた上流取水の優先的利用や系統間のさらなるバックアップ機能向上など、県内の水道システムの再構築に向けて検討を進めます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・5事業者水道事業連携推進会議の設置
- ・「広域水質管理センター」の開設
- ・本市では、水需要の減少を見据え、老朽化した浄水場等の更新に合わせて、3つあった浄水場を長沢浄水場へ機能集約することによるダウンサイジングを実施

計画期間の取組内容

- ・県内水道システムの再構築に向けた取組の推進
 - 5事業者水道事業連携推進会議にて、県内水道システムの再構築に向けた検討を進めます。また、県内水道システムの再構築の一部として、上流取水の推進など相模川水系水道水源水量の県内有効利用について検討を進めます。

事業効果・計画目標

効果

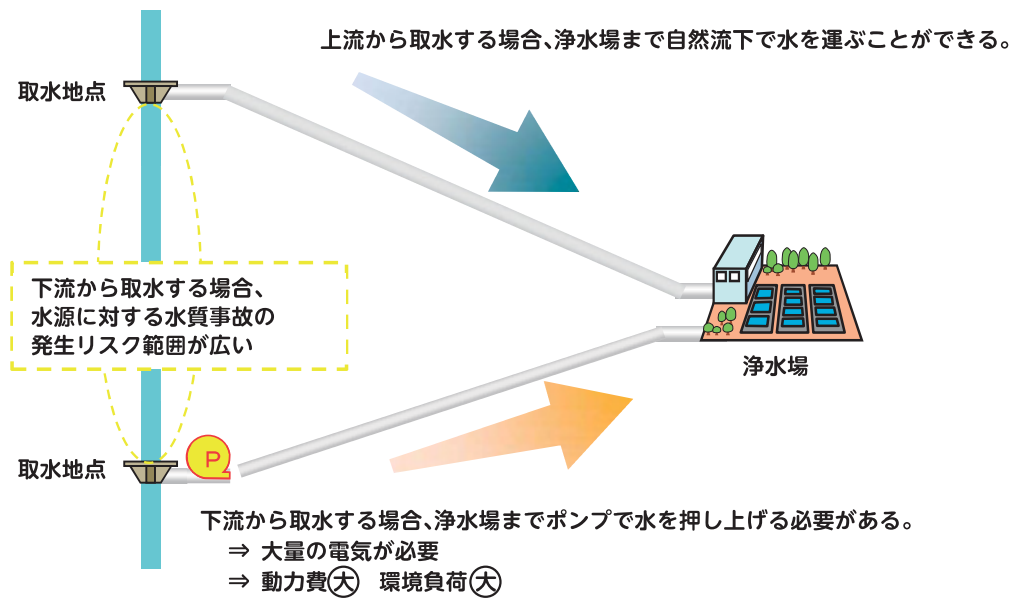
- ◇上流取水の推進により環境負荷が低減されます。
- ◇上流取水の推進により水源水質事故リスクが低減されます。

目標

- ◇水源を共にする県内水道事業者や企業団との連携を強化します。
- ◇5事業者水道事業連携推進会議にて、県内水道システムの再構築に向けた方向性などについて合意形成を図ります。



県内水道システムの再構築による上流取水イメージ



上流取水の優先的な利用による効果イメージ

2 災害時の機能維持【強靱】

I-2-(1) 水道・工業用水道の施設・管路の地震対策

配水池や配水塔などの基幹施設の耐震化を進めるとともに、地域防災計画に定める避難所のうち、これまで耐震化を進めてきた市立中学校、重要な医療機関に加え、市立小学校、高校等への供給ルートや震災時に被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置付けて、効率的かつ効果的な耐震化を進めます。

取組① 施設の耐震化

水道 工水 下水

水道施設については、配水池や配水塔の耐震化を進め、平成34年度を目標に全ての配水池・配水塔の耐震化を完了します。また、工業用水道施設についても、耐震化を進め、浄水施設の耐震化を完了します。

平成28年度末の整備・取組状況

(水道事業)

- ・再構築計画による浄水場の統廃合により、長沢浄水場の更新・耐震化が完了：浄水施設の耐震化率100%
- ・配水池・配水塔の耐震化率64.4%

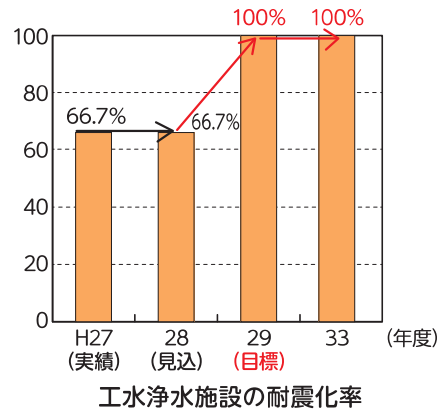
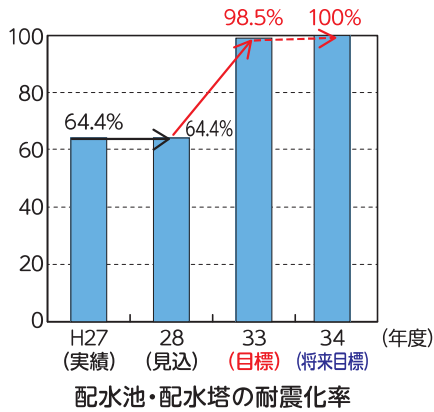
名称		耐震性	備考	
配水池	長沢配水池	○	H24更新完了	
	生田配水池	○	H27更新完了	
	鷲沼配水池	○	H27耐震補強完了	
	黒川配水池	×	H29新設・耐震補強完了予定	
	潮見台配水池	×	H30耐震補強完了予定	
	末吉配水池	×	H30更新完了予定	
	黒川高区配水池	×	H34耐震補強完了予定	
配水塔	高石配水塔	○	耐震診断により耐震性確認	
	百合丘配水塔	○	H25耐震補強完了	
	細山配水塔	○	耐震診断により耐震性確認	
	千代ヶ丘配水塔	1号塔	○	耐震診断により耐震性確認
		2号塔	×	H34耐震補強完了予定
宮崎配水塔	×	H30新設・更新完了予定		

(工業用水道事業)

- ・工水浄水施設の耐震化率66.7%
- ・長沢浄水場調整池改良、生田浄水場調整池新設、平間配水所調整池更新が完了：工水調整池の耐震化率100%

計画期間の取組内容

施設名		H29	H30	H31	H32	H33
水道	黒川配水池	耐震補強 新池築造				
	潮見台配水池	耐震補強				
	末吉配水池	更新				
	黒川高区配水池					耐震補強
	千代ヶ丘配水塔2号塔					耐震補強
	宮崎配水塔	更新				
工水	長沢浄水場第2沈でん池	耐震補強				



末吉配水池更新工事



宮崎配水塔更新工事

事業効果・計画目標

効果

◇災害時にも安定した給水・供給が継続できます。

目標

- ◇配水池・配水塔など水道施設の耐震化を進めます。
配水池・配水塔の耐震化率 64.4%→98.5% (平成33年度)
- ◇工業用水道施設の耐震化を進めます。
工水浄水施設の耐震化率 66.7%→100% (平成29年度)

事業計画期間内の予定事業費

水道事業：78億円 工業用水道事業：3億円

取組② 水道管路の耐震化

水道

工水

下水

水道管路については、約40kmの更新を年間目標として、主に経年化が進行した管路の更新を実施し、あわせて耐震化を進めていきます。

このうち、重要施設(市立小・中・高等学校等の避難所及び重要な医療機関)への供給ルート of 管路や地震時の被害が懸念される老朽配水管を重要な管路と位置付け、平成34年度を目標に耐震化を完了します。

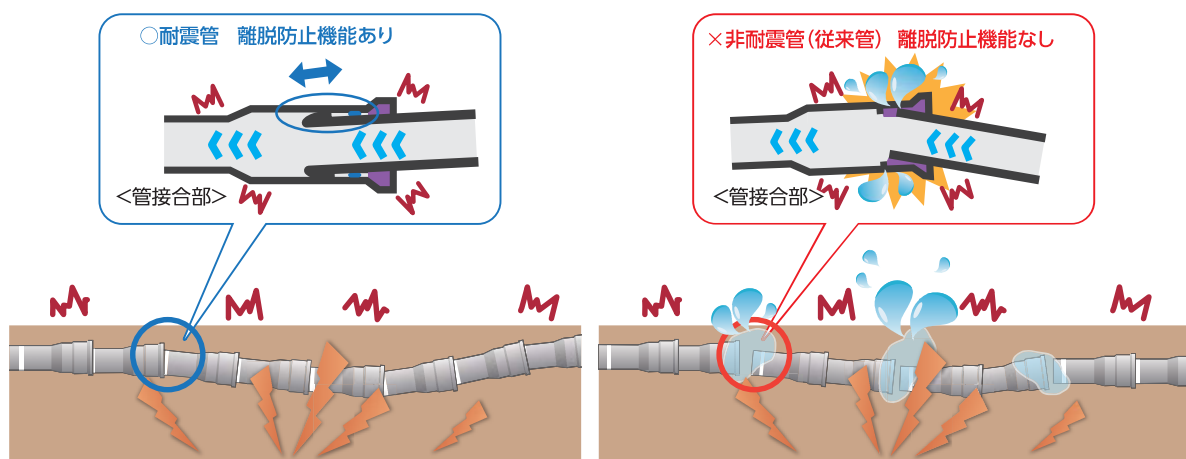
平成28年度末の整備・取組状況

- ・管路の耐震化率 30.1%(大都市平均22.9%*)
- ・管路の更新率 1.6%(大都市平均1.04%*)
- *平成26年度実績
- ・重要な管路 対象延長約800kmのうち80.1%完了
- ・地域防災拠点(市立中学校)及び重要な医療機関への供給ルートの耐震化完了(平成25年度)

計画期間の取組内容

- ・経年化が進行した配水管の更新にあわせた耐震化
 - ・重要な管路の耐震化
- (参考)重要な医療機関への供給ルートの耐震化は平成25年度に完了していますが、救急病院等の指定変更や新設及び移転などが生じた場合には、適宜対応を図っていきます。

耐震管・非耐震管の地震時のイメージ(例)



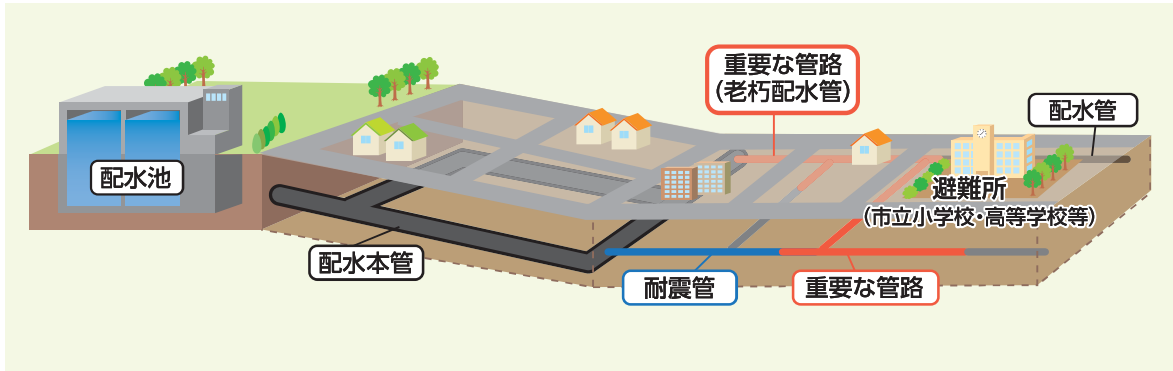
耐震管(例)

○ 管体継手部分が抜け出さない構造になっている

非耐震管

- × 管体継手部分が抜け出し漏水が発生する可能性
- × 老朽配水管などの構造に問題のある管は破損する可能性
- × 周辺地域で断水等が発生する可能性

計画期間内に取り組む管路



※本市では、材質や継手形式により機能維持や耐震性に課題のある「口径350mm以下の铸铁管、鋼管、ビニル管」を老朽配水管と位置付けています。

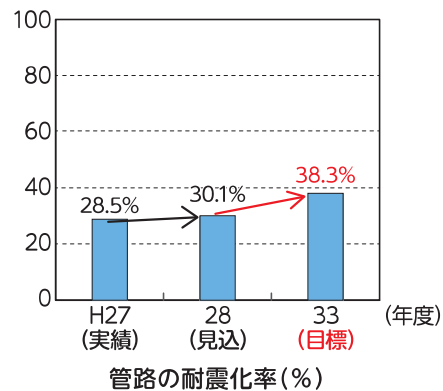
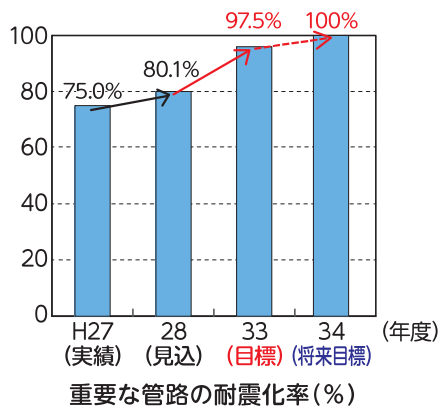
事業効果・計画目標

効果

- ◇災害時における給水の確実性が向上します。
- ◇漏水等の事故防止につながります。

目標

- ◇重要な管路の耐震化を進めます。
重要な管路の耐震化率 80.1%→97.5% (平成33年度)
- ◇水道管路の耐震化を進めます。
管路の耐震化率 30.1%→38.3% (平成33年度)



事業計画期間内の予定事業費

水道事業：325億円

取組③ 基幹管路の強化

水道

工水

下水

基幹管路は、耐震化率は高いものの経年化が進行しており、将来における更新や、漏水事故・維持管理等への対応を強化するため、基幹管路の二重化・ネットワーク化を進めていきます。

基幹管路の更新にあたっては、現在の規模を維持するのではなく、将来のニーズを見据えて、水需要の減少等を考慮する必要があるため、更新にあわせて口径の適正化を進めていきます。

平成28年度末の整備・取組状況

- ・再構築事業により、生田送水管の整備が完了

計画期間の取組内容

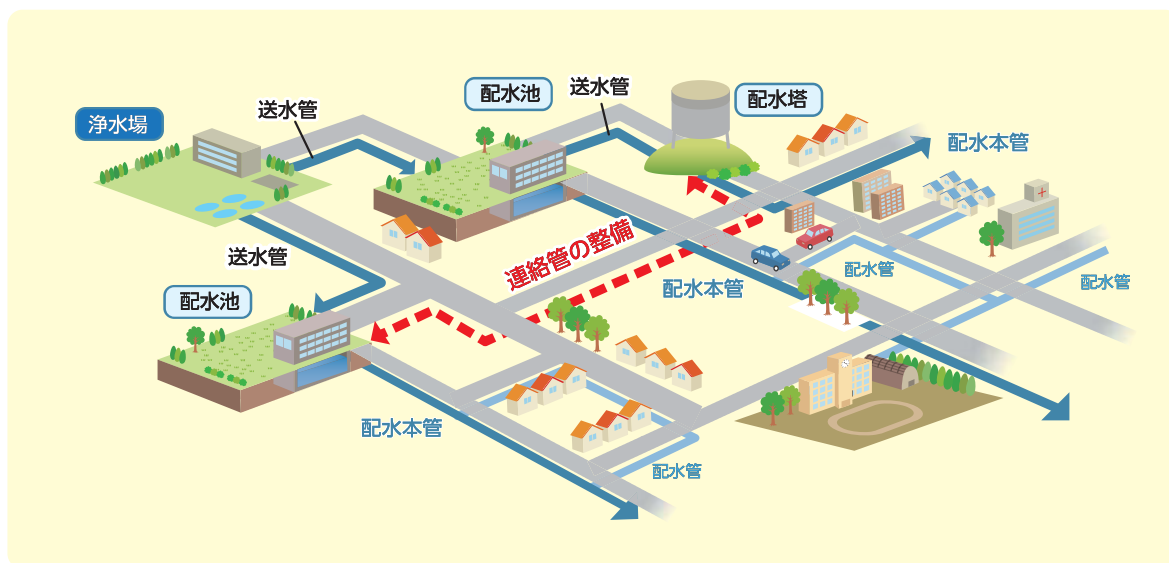
(水道事業)

- ・黒川配水池・千代ヶ丘配水塔連絡管の整備
連絡管整備に向けた検討・調整を実施し、施工に着手します。
- ・高石2号送水・高石配水連絡管の整備
百合丘配水塔の廃止・百合丘送水ポンプ所の機能移設を見据えた検討を進め、これに関連するバックアップ機能の強化を検討し、施工に着手します。

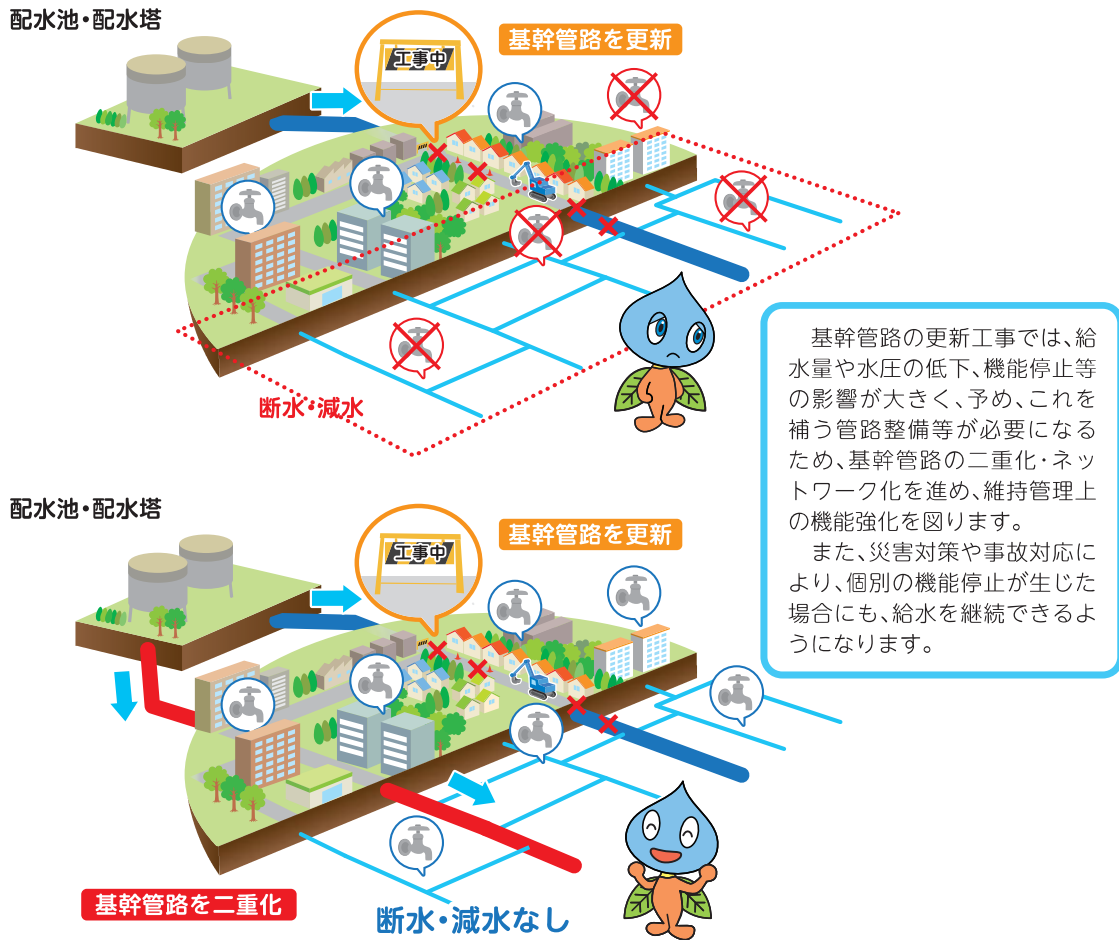
(工業用水道事業)

- ・基幹管路の更新を見据えたバックアップ機能の強化の検討
基幹管路の老朽化が進行しており、安定した給水を維持・継続しつつ、更新を進めるためには、バックアップ機能の強化が不可欠であるため、検討を進めていきます。

施設間における基幹管路のネットワーク化(イメージ図)



配水区域における基幹管路の二重化(イメージ図)



事業効果・計画目標

効果

- ◇安定給水・供給の維持と基幹管路更新の両立が可能になります。
- ◇災害時における給水の確実性が向上します。

目標

- ◇水道・工業用水道のバックアップ機能の強化に向けた具体的な検討を進め、水道管路については、工事に着手します。
水道事業の連絡管整備(計画期間内) 2路線着手

事業計画期間内の予定事業費

水道事業：54億円 工業用水道事業：0.3億円

I-2-(2) 応急給水拠点の整備

応急給水拠点の利便性を高め、より迅速な応急給水を図るため、供給ルートの耐震化が完了した市立小中学校と配水池・配水塔に、給水器具の設置等の手間が無く利用できる開設不要型応急給水拠点の整備を進めます。

また、耐震化された2池以上ある配水池・配水塔に緊急遮断弁を設置し、1池分を災害時の水道水として確保します。

取組① 開設不要型応急給水拠点の整備

水道

工水

下水

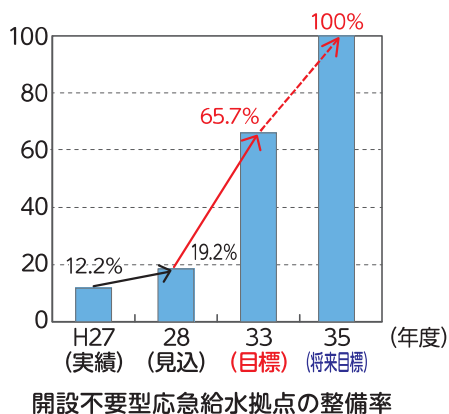
避難所に指定されている全ての市立小中学校や配水池・配水塔の一部に開設不要型応急給水拠点の整備を進め、平成35年度を目標に全市立小中学校165校と配水池・配水塔7箇所への整備を完了させます。

平成28年度末の整備・取組状況

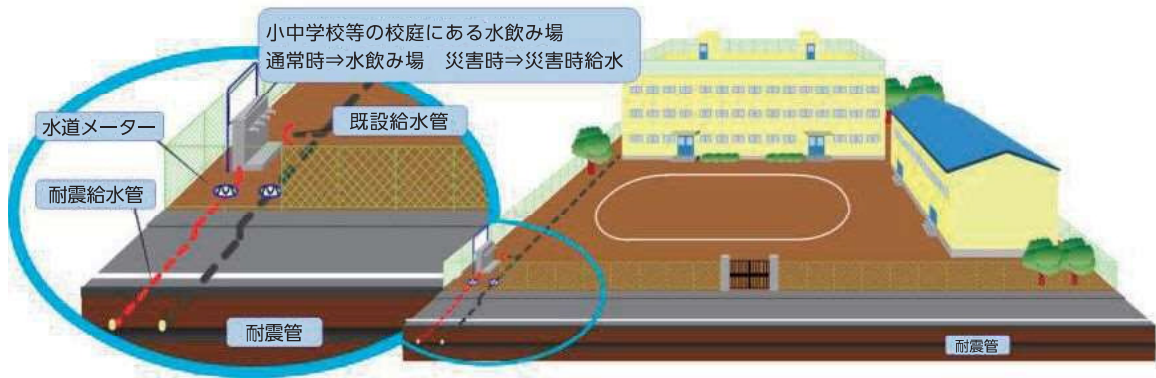
- ・市立小中学校 31校
- ・配水池・配水塔 3箇所(高石配水塔、長沢配水池、鷺沼配水池)

計画期間の取組内容

- ・市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備の推進
供給ルートの耐震化が完了した市立小中学校の水飲み場を利用し、順次開設不要型応急給水拠点を整備します。なお、教育委員会と整備手法について調整を図り、連携して事業を推進します。
- ・配水池、配水塔への開設不要型応急給水拠点整備の推進
配水池、配水塔の耐震化にあわせて緊急遮断弁を設置し、災害時には、2池以上ある配水池・配水塔の1池の水を確保し、注水設備と開設不要型応急給水拠点を整備します。(宮崎配水塔、黒川配水池、末吉配水池、潮見台配水池)



供給ルートの耐震化が完了した市立小中学校の既設給水栓利用型(イメージ図)



応急給水拠点の整備が完了した既設給水栓とPR看板の設置状況



応急給水拠点の整備が完了した学校の校門へ設置したPR用案内板

